



う丙種化学特別講習についての第一項の規定の

4 液化石油ガス法第三十八条の四第二項の液化  
適用についても同様とする。

石油ガス設備士免状の交付を受けた者に対しても協会又は指定講習機関が行う第二種販売講習に

ついての第一項の規定の適用については、その者は、講習科目のうち液化石油ガス法に係る法

令についての講習を受けたものとみなす。  
(協会又は指定講習機関が行う技術検定)

**第五条** 協会又は指定講習機関は前条の規定による講習を受けた者に対して、その講習に係る

高圧ガスの製造又は販売に必要な保安管理の技術及び高圧ガスの製造に必要な応用化学又は機

械工学について技術検定を行わなければならぬ。い。

**第六条** 協会又は指定講習機関は、第四条の規定（講習修了証の交付）

による講習を受け、かつ、前条の規定による技術検定に合格した者に對して、様式第七の講習

修了証を交付しなければならない。  
(協会又は指定講習機関が行う講習の場所等)

**第七条** 協会又は指定講習機関が行う法第三十二条第三項の講習の施行の場所及び期日その他当

第三回の詰答の施行の場所及び其日の付當該講習に関し必要な事項は、あらかじめ、官報で告示しなければならない。

て告示しないければならぬだい  
（講習課程修了者に対する試験の一部免除）

**第ハ条** 法第三十一条第三項の講習の課程を修了した者については、次の表の上欄に掲げる講習の重複二不二、二レジレジリギリ二開ニ開ジ、

の種類に応じて、それぞれ同表の下欄に掲げる  
製造保安責任者試験又は販売主任者試験の試験

講習の製造保安責任者試験又は販売主任者試験科目を免除する。

種類の試験科目

く。以下この項から丙種化学特別講習の項までにおいて同じ。)に必要な化学に

関する高度の保安管理の技術及び高圧ガスの製造に必要な高度の応用化学

**甲種機高圧ガスの製造に必要な機械に関する高  
度の保安管理の技術及び高圧ガスの製造**

機械工学の高度化が、高分子材料の開発と並んで、高分子の性質をよりよく利用するためには、不可欠な要素である。

常の保安管理の技術及び高圧ガスの製造に必要な通常の応用乙種

は必要な通常の応用化学

四 乙種機械責 任者免状に係る 製造保安責任者試験に合格した者	1 乙種化学責任者免状に係る 製造保安責任者試験の試験科目のうち液化石油ガス法に係る法令を除く試験科目
五 丙種化学責 任者免状に係る 製造保安責任者試験に合格した者	2 第二種販売主任者免状に係る 販売主任者試験の試験科目のうち液化石油ガス法に係る法令を除く試験科目
六 丙種化学責 任者免状に係る 製造保安責任者試験に合格した者	3 前条第三項の申請をしようとする者は、第一項の製造保安責任者試験受験願書又は販売主任者試験受験願書に同項に規定する製造保安責任者試験に合格したことを証明する書面を添付しなければならない。
七 石油ガス設備 免状に係る 製造保安責任者試験に合格した者	4 第一項の規定にかかわらず、法第三十一条の二第一項の規定に基づき協会又は指定試験機関（以下「協会等」という。）がその試験事務を行う製造保安責任者試験又は販売主任者試験を受けようとする者は、当該協会等が定めるところにより、受験願書を当該協会等に提出しなければならない。
八 石油ガス法第三十八条の四第二項の液化石油ガス設備免状の交付を受けた者にあっては、第二種販売主任者免状に係る販売主任者試験の試験科目のうち法律の試験科目のうち液化石油ガス法に係る法令について、その免除を申請することができる。（受験手続等）	5 第一項及び第三項の規定は、協会等がその試験事務を行う製造保安責任者試験又は販売主任者試験について準用する。（この場合において、第二項ただし書中「経済産業大臣又は居住地を管轄する都道府県知事」とあるのは「協会等」と読み替えるものとする。）

九 第十一条 製造保安責任者試験又は販売主任者試験を受けようとする者は、製造保安責任者試験を受けようとする場合にあつては様式第八の高圧ガス製造保安責任者試験受験願書を経済産業大臣（乙種化学責任者免状、丙種化学責任者免状、乙種機械責任者免状、第二種冷凍機械責任者免状又は第三種冷凍機械責任者免状に係る製造保安責任者試験については居住地を管轄する都道府県知事）に、販売主任者試験を受けようとする場合には様式第九の高圧ガス販売主任者試験受験願書を居住地を管轄する都道府県に、それぞれ、提出しなければならない。	第十一条 経済産業大臣が行う製造保安責任者試験の施行の場所及び期日並びに製造保安責任者試験受験願書の提出期限その他当該試験に関する必要な事項は、あらかじめ、官報で告示する。 二 都道府県知事が行う製造保安責任者試験及び販売主任者試験の施行の場所及び期日並びに製造保安責任者試験受験願書及び販売主任者試験受験願書の提出期限その他の試験に關し必要な事項は、あらかじめ、公告しなければならない。
十 第十二条 法第三十一条第三項の規定により指定講習機関の指定の申請（指定講習機関の名称等の変更の届出）	十一 経済産業大臣が行う製造保安責任者試験の施行の場所及び期日並びに製造保安責任者試験受験願書の提出期限その他の試験に關し必要な事項は、あらかじめ、官報で告示する。 二 都道府県知事が行う製造保安責任者試験及び販売主任者試験の施行の場所及び期日並びに製造保安責任者試験受験願書及び販売主任者試験受験願書の提出期限その他の試験に關し必要な事項は、あらかじめ、公告しなければならない。

十一 法第三十一条第三項の規定により指定講習機関の指定の申請（指定講習機関の名称等の変更の届出）	十二 第一 一定款及び登記事項証明書の事項を記載した申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。
十二 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。	二 申請日の日を含む事業年度の前事業年度における財産目録及び貸借対照表
十三 講習の業務を行ふ事務所の名称及び所在地	三 申請日の日を含む事業年度及び翌事業年度における事業計画書及び収支予算書
十四 指定講習機関の名称等の変更の届出	四 次の事項を記載した書類
十五 所又は講習の業務を行ふ事務所の名称若しくは所在地を変更しようとするときは、その旨を経済産業大臣に届け出なければならない。	一 役員の氏名及び略歴並びに一般社団法人にあつては社員の氏名又は名称 二 講習用いる施設及び機械、器具その他の設備の種類及び数 三 講師の氏名、略歴及び担当する講習の科目 四 講習の業務以外の業務を行っているとき 五 その業務の種類及び概要

十六 法第三十一条第三項の規定による委託契約書の記載事項	十七 第一 不正の手段により法第三十一条第三項の規定による指定を受けたとき。 二 第十三条各号（第一号ロを除く。）に適合しないくなったとき。
十七 第一 委託契約の金額 二 委託契約代金の支払の時期及び方法 三 免状交付事務を受託する法人による経済産業大臣又は都道府県知事への報告に関する事項 （免状交付事務に係る公示）	十八 第一 （免状交付事務に係る公示） 二 委託に係る免状交付事務の内容 附 則 一 この省令は、昭和四十一年十月一日から施行する。 二 この省令の施行前に高圧ガス取締法施行規則（昭和二十六年通商産業省令第六十八号。以下「旧規則」という。）の規定により高圧ガス保安協会（以下「協会」という。）が行なう講習の業務の適確な実施のために適切なものである。 三 前号の講習の業務の実施に関する計画を適確に実施するに足りる経理的基礎及び技術的能力があること。 四 講習の業務以外の業務を行つているとき は、その業務を行うことによつて講習が不公平になるおそれのないものである。 五 その指定することによつて、申請に係る講習の適確かつ円滑な実施を阻害することとならないものであること。 （指定講習機関の名称等の変更の届出）
十八 第一 この省令の施行前に旧規則に規定する第一種販売主任者免状にかかる販売主任者試験に合格した者は、この省令に規定する第一種販売主任者免状および第二種販売主任者免状にかかる販売主任者試験に合格したものとみなす。 二 この省令の施行前に旧規則に規定する第二種販売主任者免状にかかる販売主任者試験に合格した者は、この省令に規定する第一種販売主任者免状および第二種販売主任者免状にかかる販売主任者試験に合格したものとみなす。 三 この省令の施行前に旧規則に規定する第二種	十九 第一 （指定の取消し） 二 申請の日を含む事業年度の前事業年度における財産目録及び貸借対照表
十九 第一 （指定の取消し） 二 申請の日を含む事業年度の前事業年度における財産目録及び貸借対照表	二十 第一 （指定の取消し） 二 申請の日を含む事業年度の前事業年度における財産目録及び貸借対照表

した者は、この省令に規定する第一種販売主任者免状または第二種販売主任者免状にかかる販売主任者試験に合格したものとみなす。
<b>附 則</b> （昭和四三年四月一五日通商産業省令第六五号）抄
1 この省令は、昭和四十三年五月一日から施行する。
この省令は、昭和四十三年六月一日から施行する。ただし、高压ガス作業主任者および高压ガス販売主任者試験規則第一条および第六条の改正規定は、同年八月一日から施行する。
<b>附 則</b> （昭和五〇年八月一通商産業省令第七三号）
この省令は、公布の日から施行する。
<b>附 則</b> （昭和五一年二月一九日通商産業省令第八号）
この省令は、昭和五十一年二月二十二日から施行する。
この省令の施行前に改正前の高压ガス製造保安責任者試験及び高压ガス販売主任者試験規則（以下「旧規則」という。）の規定により高压ガス保安協会が行う講習の課程を修了した者についての改正後の高压ガス製造保安責任者試験及び高压ガス販売主任者試験規則（以下「新規則」という。）第五条の規定の適用については、なお従前の例による。
3 この省令の施行前に旧規則の規定により丙種化学責任者免状に係る高压ガス製造保安責任者試験に合格した者についての新規則第六条第三項の規定の適用については、なお従前の例による。
<b>附 則</b> （昭和五一年六月八日通商産業省令第二九号）
この省令は、昭和五十二年六月十五日から施行する。
<b>附 則</b> （昭和五三年八月一五日通商産業省令第三七号）
この省令は、公布の日から施行する。ただし、別表第一の改正規定、別表第二の改正規定及び別表第三の改正規定は、昭和五十四年四月一日から施行する。
2 この省令の施行の日から前項ただし書に定めるまでの間は、改正後の第七条第一項中「高压ガス製造保安責任者試験受験願書を」とあるのは、「高压ガス製造保安責任者試験受験願書」

正面半身像で、その裏面には、撮影年月日、氏名及び年齢を記載すること。以下この項において同じ。」を添えて、「と、「高压ガス販売主任者試験受験願書」とあるのは、「高压ガス販売主任者試験受験願書に写真を添えて」と読み替えるものとする。
<b>附 則</b> （昭和六一年九月三〇日通商産業省令第四八号）
この省令は、昭和六十一年十月一日から施行する。
<b>附 則</b> （平成六年一〇月一五日通商産業省令第七一号）
この省令は、平成七年四月一日から施行する。
<b>附 則</b> （平成九年三月二一日通商産業省令第一八号）
1 この省令は、平成九年四月一日から施行する。
2 この省令の施行前に交付された製造保安責任者免状の様式については、改正後の第二条第一項の様式にかかわらず、なお従前の例による。
3 この省令の施行前に交付された販売主任者免状の様式については、改正後の第三条第四項の様式にかかわらず、なお従前の例による。
<b>附 則</b> （平成一〇年三月二十五日通商産業省令第二九八号）
この省令は、平成十年四月一日から施行する。
<b>附 則</b> （平成一二年三月一日通商産業省令第二三号）
この省令は、公布の日から施行する。
<b>附 則</b> （平成一二年一〇月三一日通商産業省令第一六号）
この省令は、平成十三年一月六日から施行する。
<b>附 則</b> （平成一七年三月四日経済産業省令第一四号）
この省令は、不動産登記法の施行の日（平成十七年三月七日）から施行する。
<b>附 則</b> （平成一七年三月二九日経済産業省令第三五号）
この省令は、平成十七年四月一日から施行する。
<b>附 則</b> （平成二〇年一二月一日経済産業省令第八二号）
この省令は、一般社団法人及び一般財團法人に関する法律の施行の日（平成二十年十二月一日）から施行する。

この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。

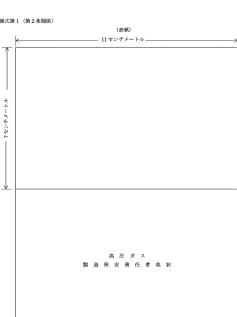
**附 則**（令和二年六月二六日経済産業省令第六〇号）

この省令は、公布の日から施行する。

**附 則**（令和五年六月九日経済産業省令第三二号）

（施行期日）

1 この省令は、令和五年六月九日から施行する。



(表5)(略)

(略)
(略)
(略)

(表6)

(略)
(略)
(略)

(表7)(略)

(略)
(略)
(略)

様式第2（第2条関係）（ア）（表8）

(略)
(略)
(略)

様式第2（第2条関係）

備考  
1 この用紙は、別刷の裏、レザーバックはビニール張りし、文字は金色又は銀文字とする。  
2 用紙は、再版とする。

様式第3（第2条関係）

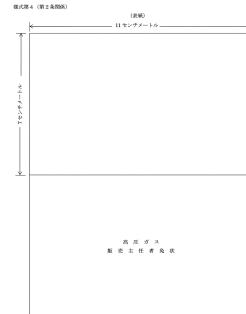
様式第3（第2条関係）	
(平成6年4月1日施行)	
高圧ガス製造承認業者登録申請書	
(高圧ガス規制法第20条の規定による登録)	
登録番号	登録番号
年 月 日	
所在地	
氏名及び生年月日	
監査認定業者登録の届出書	
監査認定業者登録の届出書	
年 月 日	

元名

経営実業大臣  
(監査官の印押)

備考 1. この申請が承認されれば、日本産業規格A4にとすること。  
2. その際は監査官の印押しないこと。

様式第4（第2条関係）



高 壓 ガ ス  
製 造 承 認 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

登 録 番 号

年 月 日

監 査 認 定 業 者

</

## 様式第5（第2条関係）

(封筒内面)
封 銃 事 類 (B)
回 号 (B)

備考 1) 封筒は、黒色の表、レーザー文はビニール割とし、文字は朱色又は黒文字とする。  
2) 封筒は、再納とする。

## 様式第6（第2条関係）

様式第5（第2条関係）（手書き用紙A・B・C・平文用紙D・E・F・通牒用紙G・印紙用紙H）	
真正ガス販売主任者 氏名及付印譲者	監視番号 登録登記月日 交付番号
住 所	
氏名及び生年月日	
立行者及びうづな取 扱主名及びその職務	
合併した際の受領年月 年 月 日	

氏 名

郵送件員知事 残  
備考 1) この用紙の大きさは、日本郵便標準A4とすること。  
2) ×印の部は記入しないこと。

## 様式第7（第6条関係）

様式第6（第2条関係）（手書き用紙A・B・C・平文用紙D・E・F・通牒用紙G・印紙用紙H）	
請 請 修 了 索	
書 号	
氏 名 生年月日	
請請の種類 真正ガス販売にまづく真正ガス製造販売業者本社幹事等に対する請 請書6条が規定によりこの請を交付する。	
年 月 日	
真正ガス販売会員 担当課長署名	
(印鑑シール)	

様式第8（第10条関係）

<p style="text-align: center;">様式第8（第10条関係）</p> <p>*受取番号 *受取年月日 年 月 日</p> <p>高圧ガス製造保安責任者試験受取願書</p> <p>年 月 日</p> <p>新規登録会員 段 （既存会員登録）</p> <p>受取者氏名</p> <p>受取しようとする 試験の種類</p> <p>試験の免除の申請 の有無</p> <p>ふりがな 氏 名</p> <p>生年月日 年 月 日</p> <p>場所 （請求書）</p> <p>准許先 （請求書）</p> <p>備考 *印の欄は記入しないこと。</p>	<p style="text-align: center;">○ 写 真 面</p> <p>收入印紙又 は本人の顔写 真の提出を要 求する場合</p> <p>（いとこ、孫等）</p> <p>年 月 日</p> <p>受取しよう とする試験</p> <p>試験の免除 の申請の有 無</p> <p>ふりがな 氏 名</p> <p>生年月日 年 月 日</p> <p>高圧ガス製造保安責任者試験 受取願書</p> <p>年 月 日</p> <p>新規登録用（半 成式年会員登録 の場合は別途 定めた事項を除 したものに限り付 けること。）</p> <p>備考 *印の欄は記入しないこと。</p>
--	---

18センチメートル ← 8センチメートル → 10センチメートル

様式第9（第10条関係）

<p style="text-align: center;">様式第9（第10条関係）</p> <p>*受取番号 *受取年月日 年 月 日</p> <p>高圧ガス販売主任者試験受取願書</p> <p>年 月 日</p> <p>新規登録会員 段 （既存会員登録）</p> <p>受取者氏名</p> <p>受取しようとする 試験の種類</p> <p>試験の免除の申請 の有無</p> <p>ふりがな 氏 名</p> <p>生年月日 年 月 日</p> <p>場所 （請求書）</p> <p>准許先 （請求書）</p> <p>備考 *印の欄は記入しないこと。</p>	<p style="text-align: center;">○ 写 真 面</p> <p>收入印紙又 は本人の顔写 真の提出を要 求する場合</p> <p>（いとこ、孫等）</p> <p>年 月 日</p> <p>受取しよう とする試験</p> <p>試験の免除 の申請の有 無</p> <p>ふりがな 氏 名</p> <p>生年月日 年 月 日</p> <p>高圧ガス販売主任者試験 受取願書</p> <p>年 月 日</p> <p>新規登録用（半 成式年会員登録 の場合は別途 定めた事項を除 したものに限り付 けること。）</p> <p>備考 *印の欄は記入しないこと。</p>
--	---

18センチメートル ← 8センチメートル → 10センチメートル